

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月8日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 三洋貿易株式会社

**【英訳名】** Sanyo Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増本正明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【縦覧に供する場所】** 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	16,387,062	16,784,338	59,908,557
経常利益 (千円)	1,390,627	1,474,697	4,274,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	857,932	900,110	2,757,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	944,863	1,528,113	2,259,760
純資産額 (千円)	19,954,704	22,076,480	20,954,653
総資産額 (千円)	31,767,902	34,536,238	32,455,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.98	62.91	192.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.77	62.62	191.98
自己資本比率 (%)	61.0	62.0	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外現地法人)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見え始める等、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国新政権による経済・金融政策や保護主義的な貿易政策の影響など、先行きについては不確実性が増しております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は16,784百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,318百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は1,474百万円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は900百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車や家電・情報機器向けの合成ゴムや副資材が特に好調でした。化学品関連商品は、アジア向け輸出は振るわなかったものの、香料や医薬関連商品の輸入・染料販売が堅調に推移しました。また、前連結会計年度中に新たに連結子会社となった㈱ソートの業績も寄与しました。

この結果、売上高は6,780百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は469百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、シート用部品等の自動車内装用部品が引き続き好調を維持しておりますが、前年同期比では売上・利益ともに減少しました。機械・環境関連商品は、バイオマス関連設備の納入が実現し、増収増益となりました。科学機器関連商品は、表面物性測定装置や摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調でした。

この結果、売上高は5,198百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は594百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaはモーター等の自動車用部品の販売が業績を牽引し、好調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は接着剤の販売が大きく伸長し、業績は順調に推移しました。San-Thap International Co., Ltd.は自動車内装用部品が好調でした。

この結果、売上高は3,627百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は218百万円（前年同四半期比144.4%増）となりました。

#### 国内子会社

コスモス商事㈱は、地熱開発関連の機材販売やレンタル事業を中心に好調でしたが、海洋・船舶の大型案件が実現した前年同期に比べ、売上・利益ともに大幅に減少しました。㈱ケムインターは韓国経済の低迷等により、化学品・機械電子部門とも低調でした。

この結果、売上高は1,133百万円（前年同四半期比42.6%減）、セグメント利益（営業利益）は145百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、期末日が金融機関の休日であったことによる売掛債権の増加に加え、商品及び製品も増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,719百万円増加し、28,010百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却やのれんの償却による減少の一方、保有有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末比361百万円増加し、6,526百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,536百万円（前連結会計年度末比2,080百万円の増加）となりました。

### (負債)

流動負債は、法人税の支払により未払法人税等が減少しましたが、仕入債務や銀行借入金が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比805百万円増加し、11,154百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比153百万円増加し、1,305百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は12,459百万円（前連結会計年度末比958百万円の増加）となりました。

### (純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,076百万円（前連結会計年度末比1,121百万円の増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,299,700	142,997	-
単元未満株式	普通株式 7,554	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,997	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	196,600	-	196,600	1.36
計	-	196,600	-	196,600	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,117	3,678,529
受取手形及び売掛金	12,856,873	3 13,926,581
電子記録債権	766,080	961,599
商品及び製品	7,745,516	8,287,491
仕掛品	9,457	1,017
原材料及び貯蔵品	1,448	2,310
その他	1,207,491	1,165,207
貸倒引当金	8,619	12,696
流動資産合計	26,290,365	28,010,041
固定資産		
有形固定資産	1,984,874	1,955,056
無形固定資産		
のれん	662,669	625,743
その他	192,824	195,387
無形固定資産合計	855,493	821,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,358	3,033,654
その他	758,095	719,222
貸倒引当金	6,698	2,866
投資その他の資産合計	3,324,755	3,750,010
固定資産合計	6,165,123	6,526,197
資産合計	32,455,489	34,536,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006,325	<sup>3</sup> 7,419,070
短期借入金	729,953	1,795,465
1年内返済予定の長期借入金	65,930	55,620
未払法人税等	966,599	530,611
引当金	20,351	106,013
その他	1,559,768	1,247,923
流動負債合計	10,348,927	11,154,703
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	739,396	742,975
その他	362,511	512,079
固定負債合計	1,151,907	1,305,055
負債合計	11,500,835	12,459,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	18,698,503	19,217,961
自己株式	188,739	188,739
株主資本合計	19,943,300	20,462,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,634	848,521
為替換算調整勘定	112,215	115,439
その他の包括利益累計額合計	406,419	963,960
新株予約権	47,891	47,891
非支配株主持分	557,043	601,870
純資産合計	20,954,653	22,076,480
負債純資産合計	32,455,489	34,536,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,387,062	16,784,338
売上原価	13,634,456	13,768,798
売上総利益	2,752,605	3,015,540
販売費及び一般管理費	1,441,191	1,697,447
営業利益	1,311,414	1,318,093
営業外収益		
受取利息	2,270	1,542
受取配当金	16,212	16,995
為替差益	54,147	137,386
その他	19,658	18,328
営業外収益合計	92,288	174,252
営業外費用		
支払利息	4,917	3,481
その他	8,157	14,166
営業外費用合計	13,075	17,648
経常利益	1,390,627	1,474,697
税金等調整前四半期純利益	1,390,627	1,474,697
法人税等	521,054	548,426
四半期純利益	869,572	926,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,639	26,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	857,932	900,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	869,572	926,271
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,555	330,105
為替換算調整勘定	17,264	271,737
その他の包括利益合計	75,291	601,842
四半期包括利益	944,863	1,528,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,016	1,462,218
非支配株主に係る四半期包括利益	16,847	65,894

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sanyo Trading(Viet Nam) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員	2,015千円	従業員 1,790千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	86,464千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 129,656千円
Sanyo Trading India Private Limited	167千円	Sanyo Trading India Private Limited 187千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	163,392千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 270,227千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	-千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. 11,749千円
計	252,038千円	計 413,609千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	7,536千円	-千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	170,395千円
支払手形	-千円	17,863千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	40,090千円	47,552千円
のれんの償却額	1,170千円	37,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,831,220	5,248,143	3,273,741	1,973,830	16,326,934	57,751	16,384,685	2,376	16,387,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	697,558	65,765	245,380	9,904	1,018,609	8,321	1,026,930	1,026,930	-
計	6,528,778	5,313,909	3,519,121	1,983,734	17,345,544	66,072	17,411,616	1,024,554	16,387,062
セグメント 利益	290,438	675,053	89,236	326,215	1,380,944	43,494	1,424,438	113,024	1,311,414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額2,376千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 113,024千円には、のれん償却額 416千円、各報告セグメントに配分してい  
ない販売費及び一般管理費 117,993千円、管理会計との為替調整額 7,016千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,780,211	5,198,929	3,627,881	1,133,670	16,740,691	55,753	16,796,445	12,106	16,784,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	752,422	55,196	296,794	2,192	1,106,604	8,321	1,114,925	1,114,925	-
計	7,532,633	5,254,125	3,924,675	1,135,862	17,847,296	64,074	17,911,370	1,127,031	16,784,338
セグメント 利益	469,051	594,946	218,103	145,621	1,427,723	43,345	1,471,068	152,975	1,318,093

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 12,106千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 152,975千円には、のれん償却額 36,582千円、各報告セグメントに配分して  
いない販売費及び一般管理費 115,239千円、管理会計との為替調整額 5,158千円が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59.98円	62.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	857,932	900,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	857,932	900,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,303	14,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.77円	62.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第70期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）期末配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	371,987千円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。